



【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.7

【根拠条文】 法第27条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 新日本製鐵株式會社
代表取締役社長 三村 明夫

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【報告義務発生日】 平成18年10月1日

【提出日】 平成18年10月6日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 3名

【提出形態】 連名



第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	太平工業株式会社
会社コード	1819
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都中央区新川一丁目23番4号

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日本製鐵株式会社
住所又は本店所在地	〒100-8071 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	三村 明夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 鉄鋼の製造・販売、2. 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売、3. 建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理、4. 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借、5. 化学製品、電子部品等の製造・販売、6. 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売、7. コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング、8. 貨物の輸送及び倉庫事業、9. 電気・ガス・熱等の供給事業、10. 廃棄物処理・再生処理事業、11. 文化・福祉・スポーツ施設等の運営、12. 前各号に附帯する事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部 関連会社グループ マネジャー 伊沢 昭則
電話番号	03(3275)5150

(2) 【保有目的】

政策投資（関連会社）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	27,990,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 27,990,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 27,990,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年9月30日現在)	S 78,465,113
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q / (R + S) \times 100$)	35.67%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	35.67%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
		株		円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	大阪製鐵株式会社
住所又は本店所在地	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和53年5月15日
代表者氏名	望月 志郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	製鋼及び圧延事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部長 赤松 将雄
電話番号	06(6552)1441

(2) 【保有目的】

政策投資（営業活動等の円滑な推進）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	72,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 72,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 72,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成25年9月30日現在)	S 78,465,113
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.09%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.09%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵物流名古屋株式会社
住所又は本店所在地	〒476-0015 東海市東海町5丁目3番地
旧氏名又は名称	日鐵物流株式会社
旧住所又は本店所在地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番4号

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和17年12月28日
代表者氏名	近松 栄二
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	(1)工場内運搬・作業請負業 (2)梱包業 (3)物流コンサルティング業 (4)港湾運送業 (5)倉庫業 (6)海運代理店業 (7)通関業 (8)貨物自動車運送業 (9)貨物利用運送業 (10)労働者派遣業 (11)自動車整備業他

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務課長 鈴木 泰生
電話番号	052(603)2811

(2) 【保有目的】

—

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q 0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年9月30日現在)	S 78,465,113
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	1.69%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成18年10月1日	普通株式	1,327,000	処分	会社分割による承継

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

4 【提出者(大量保有者)／4】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵物流株式会社(旧日鐵物流ホールディングス株式会社)
住所又は本店所在地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番4号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和18年4月3日
代表者氏名	市瀬 圭次
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	(1)グループの経営戦略ならびに経営管理に関する業 (2)海上運送業 (3)内航海運業 (4)船舶代理店業 (5)港湾運送業 (6)倉庫業 (7)一般区域貨物自動車運送業 (8)自動車運送取扱業 (9)通関業 (10)工場内運搬・作業請負業 (11)梱包業 (12)ワトケア業 (13)情報処理サービス業 (14)特定労働者派遣業 (15)土木建築業 (16)損害保険代理業 (17)産業廃棄物処理業 (18)宅地建物取引業 (19)警備業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 総務課長 姫崎 晃宏
電話番号	03(3553)1333

(2) 【保有目的】

政策投資（営業活動等の円滑な推進）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1, 3 2 7, 0 0 0		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1, 3 2 7, 0 0 0	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1, 3 2 7, 0 0 0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年9月30日現在)	S 7 8, 4 6 5, 1 1 3
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1. 6 9 %
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成18年10月1日	普通株式	1,327,000	取得	会社分割による承継

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	会社分割による承継(取得) 1,327,000株
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

新日本製鐵株式會社、大阪製鐵株式会社、日鐵物流株式会社（旧日鐵物流ホールディングス株式会社）

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	29,389,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 29,389,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 29,389,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年9月30日現在)	S 78,465,113
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	37.45%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	37.45%



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

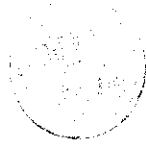
平成18年10月 3 日

住 所 東京都中央区新川一丁目23番4号

会社名 日鐵物流株式会社 (旧日鐵物流ホールディングス株)

代表者名 代表取締役社長 市瀬 圭次





委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成18年10月3日

住 所 愛知県東海市東海町5丁目3番地

会社名 日鐵物流名古屋株式会社

代表者名 代表取締役社長 近松 栄二



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成18年10月 3 日

住 所 大阪府大阪市大正区恩加島一丁目9番3号

会社名 大阪製鐵株式会社

代表者名 代表取締役社長 望月 志郎

